

感染状況

- 新規陽性者数は、8月下旬以降減少傾向が続き、直近1週間の新規陽性者数は約7,233人/日。陽性率は33.8%と減少傾向。新規陽性者数及び陽性率ともに、減少傾向にあるものの、前週増加比は直近で増加傾向。
- 陽性者の年齢区分としては、60代以上が全陽性者に占める割合が15.0%とやや減少する一方で、学校が再開するに伴い、10代以下が29.7%と増加。
- 医療機関関連や高齢者施設関連クラスターは、概ね横ばいの高水準で発生しているが、第六波と比較して、1施設あたりの陽性者数は減少した状態が継続。
- ワクチンの3回目接種の割合は、全年齢では6割弱であり、30代以下では5割を下回っている。4回目接種は65歳以上で64.1%。

入院・療養状況

- 新規陽性者数の減少に伴い、医療提供体制のひっ迫状況は改善しており、重症及び軽症中等症の病床使用率は、9月13日に7日連続で50%を下回り、大阪モデルの非常事態（赤信号）解除の目安を満たした。宿泊療養施設居室使用率も19.7%と減少傾向が続き、救急搬送困難事案件数も8月15日以降、減少傾向。
- 第七波（9月11日時点）の重症化率は、0.03%と、第六波の0.11%より低下。死亡率も、0.10%と、第六波の0.27%より低い状態。

今後の対応方針について

- 新規陽性者数は減少が続いており、それに伴い、9月13日に病床使用率が大阪モデルの非常事態（赤信号）解除の目安を満たすなど、医療提供体制のひっ迫も改善が見られることから、「医療非常事態」（7月27日宣言発出）は脱却したものと考えられる。
- ただし、1日当たりの新規陽性者数が7千人を超過し、軽症中等症病床使用率は減少傾向にあるとはいえ、4割強である。新規陽性者数の前週増加比は直近で増加傾向にあり、やや下げ止まりの傾向が見られる。この状態で感染が拡大に転じた場合、即座に医療提供体制がひっ迫する可能性が高い。今後、行楽シーズンを迎え、人と人との接触の機会が増加することが見込まれるなか、基本的感染予防対策の徹底や、マスク会食など感染リスクを低減する個々人の取り組みの継続が求められる。
- また、9月8日に、国より、「Withコロナに向けた政策の考え方」が示され、今後、今回を上回る感染拡大が生じて、保健医療システムを機能させながら、社会経済活動を維持する、新型コロナウイルス対策の新たな段階に移行するとされた。本府においても、9月26日より、国の方針に基づき、全数発生届出見直しを行うが、それに伴い、健康フォローアップセンターの設置や、希望者への宿泊療養や配食等の自宅療養支援を継続、重症化リスクの低い患者の症状悪化時の対応など、必要な体制を早急に整備する。
- 将来に向けては、国の動向や他府県の状況も踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症にかかる保健、医療・療養体制について、段階的に、一般医療への移行（行政主導による体制整備から、医療機関、高齢者施設等、府民が各自、新型コロナに「備え」、「対策」する「With コロナ」体制への転換）をめざす。